

報告事項 平成28年度事業報告について

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

I 兵庫県農業会議は、改正農業委員会法の施行により、平成28年4月1日から「農業委員会ネットワーク機構」として兵庫県の指定を受け、併せて一般社団法人に組織を変更した。

「かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる『かけ橋』」の組織理念のもと、組織変更前の第122回通常総会(平成28年3月8日開催)で決定した平成28年度事業計画に基づき、①農業委員会組織活動体制の整備・強化対策の推進、②農地法等に規定された業務等の実施、③農業委員会に対する支援事業の実施、④優良農地の確保と効率利用促進対策事業の実施、⑤認定農業者・新規就農者等の担い手に対する支援事業の実施、⑥農業・農村の活性化のための普及推進活動等の実施等の諸事業を実施した。その概要は、以下のとおりである。

1 農業委員会組織活動体制の整備・強化対策の推進

平成28年4月1日から施行された改正農業委員会法に基づく農業委員及び農地利用最適化推進委員の任務や農地利用の最適化の推進に係る研修会等を開催するなど、農業委員会の円滑な新体制への移行等を支援した。

(1) 農業委員等研修

ア 平成28年度新体制移行市町への研修会

開催日	開催場所	参加人員	内 容
4月 4日	稲美町	37名	◇説明及び質疑応答 ・農業委員会の組織と委員の任務 ・農地法の概要とその運用 ・農業経営基盤強化促進法の概要 ・担い手育成と農地中間管理事業の推進等
4月 8日	洲本市	42名	
4月11日	猪名川町	26名	
4月12日	上郡町	25名	
6月20日	三田市	23名	
7月26日	市川町	24名	
11月4日	養父市	32名	
計	7回	209名	

〔 参考：新体制移行予定市町 平成29年度：尼崎市農業委員会等23市町
平成30年度：神戸市農業委員会等10市町 〕

イ 全体研修会

①農業委員会長研修会の開催

開催日	開催場所	参加人員	内 容
6月28日	神戸市	38名	◇講演：農業委員会組織をめぐる情勢と取り組み課題 講師：全国農業会議所 稲垣事務局長代理

②農業委員会幹部研修会

開催日	開催場所	参加人員	内 容
1月13日	神戸市	129名	◇講演：新農業委員会制度下の農業委員会への期待 講師：高知大学 教育学部 緒方教授 ◇情勢報告 改正農業委員会法におけるこれからの農業委員会の使命と役割

ウ 個別研修(農業委員会からの要請)

開催日	開催場所	参加人員	内 容
7月1日	丹波市	51名	◇説明及び質疑応答 ・改正農業委員会法の概要と委員の役割
7月21日	三田市	11名	
8月23日	加古川市	37名	
11月5日	福崎町	68名	
1月26日	篠山市	19名	
計	5回	186名	

2 農地法等に規定された業務等の実施

改正農地法の施行(H28.4.1)に基づく農地転用面積30a超に係る農業委員会からの意見照会処理など関係法令により委ねられた業務について、「農地委員会(毎月開催)」において慎重に審議し、次のとおり処理した。

(1) 農地法等関係事務処理実績

区 分		処理件数	処理面積
農地法	転用の制限(第4条)	17件	64,480㎡
	転用のための権利移動制限(第5条)	52件	211,778㎡
	賃貸借の解除等の制限(第18条)	1件	568㎡
	計	70件	276,826㎡
農業経営基盤強化法	農業経営基盤の強化に関する基本方針(第5条)の見直しに対する意見	1件	—

(2) 農地委員会の開催

開催日	開催場所	出席委員	内 容
4月14日	神戸市	14名	農地法第5条(1件)
5月16日		15名	農地法第5条(3件)
6月6日		15名	農地法第5条(11件) 農業経営基盤強化促進法第5条(1件)
7月5日		14名	農地法第4条(3件)、同第5条(2件)
8月5日		15名	農地法第5条(6件)
9月5日		15名	農地法第4条(1件)、同第5条(3件)
10月5日		15名	農地法第5条(1件)
11月4日		14名	農地法第5条(3件)、同第18条(1件)
12月5日		11名	農地法第4条(9件)、同第5条(7件)
1月10日		14名	農地法第4条(1件)、同第5条(5件)
2月6日		13名	農地法第4条(3件)、同第5条(5件)
3月6日		14名	農地法第5条(5件)
計		12回	169名

(3) 現地調査の実施

件数	回数	調査人員
13件	13回	26名

3 農業委員会に対する支援事業の実施

(1) 農業委員会活動強化事業

担い手への農地の利用集積・集約化や耕作放棄地の発生防止・解消対策等、改正農業委員会法に基づく農地利用の最適化に向けた取り組みを推進するため、農業委員や農地利用最適化推進委員等に対し研修会等を実施した。

ア 研修会の開催

①農業委員、農地利用最適化推進委員等研修

開催日	開催場所	参加人員	内 容
6月15日	姫路市	52名	◇説明及び意見交換 ・農業委員会制度の改正 ・人・農地プランと農地中間管理事業等
6月16日	神戸市	64名	

開催日	開催場所	参加人員	内 容
7月13日	神戸市	50名	◇農地利用調整等推進会議 ・農地集積・集約に向けた農業委員会活動の強化 ・遊休農地の利用意向調査の実施方法等
9月2日		39名	◇農地中間管理事業推進シンポジウム(主催: 県・兵庫みどり公社、協賛: 兵庫県農業会議等)への参加 ・パネルディスカッションに三田市農業委員長がパネリストとして参加
9月14日		86名	◇農業委員会会長・事務局長会議 ・農地中間管理機構との連携強化及び農地利用最適化交付金の活用等
計	5回	291名	

②事務局職員研修

開催日	開催場所	参加人員	内 容
4月27日 ～28日	神戸市	142名	◇説明及び質疑応答 ・改正農地法、改正農業委員会法及び関係他法令の概要 ・農地税制、農業者年金の概要 ・農業委員会の組織と役割 ・農地・担い手育成対策
5月17日		42名	
11月2日		51名	
11月29日	相生市	18名	
計	4回	253名	

イ 啓発資料の作成

資料名	部数
冊子「農業委員会の体制整備と活動強化の取り組み」	100部

(2) 農地情報利用効率化事業

農地情報公開システムの整備・移行作業等の円滑な実施のため、企画検討会の開催や情報収集を実施した。

ア 企画検討会の開催

開催日	開催場所	参加人員	内 容
9月9日	神戸市	13名	◇説明及び協議 ・農地情報公開システム・フェーズ2への移行にかかる課題等

イ 研修会等の開催

開催日等	開催場所	参加人員	内 容
12月 6日	神戸市	58名	◇農地情報公開システム本格稼働加速化事業に関する研修会 ・農地情報公開システム・フェーズ2への移行にかかる農業委員会の事務手続き等
12月19日	宝塚市	5名	◇農地情報公開システム・フェーズ2への移行に係る農業委員会の事務手続きの助言
計	2回	63名	

ウ 農業委員会への情報提供

農地情報公開システム・フェーズ2への移行に係る事務手続き等について助言・指導等を実施したほか、先行移行している北海道の事例を収集し、情報提供を実施した。

(3) 農業者年金事業

農業委員会における農業者年金受託業務の適正かつ円滑な処理のため、研修会等を開催するとともに、新規加入者のより一層の確保を図るための特別推進活動を実施した。

また、農業者年金に関する加入者等の相談に応じるため、総合指導員を設置して現地指導等を実施した。

ア 農業者年金業務

①研修会等の開催

開催日	開催場所	参加人員	内 容
4月27日	神戸市	66名	農業者年金の制度の概要
5月10日		5名	J A兵庫中央会と推進計画の策定
5月17日		42名	農業者年金制度の運用と留意事項、加入推進
6月30日		34名	農業者年金の制度と実務
7月13日		42名	年金業務の留意点、変更点等の説明
9月14日	大阪府	9名	普及推進活動の連携(ラジオCM等)
2月20日	神戸市	5名	J A兵庫中央会との普及推進活動の連携
計	7回	203名	

②巡回指導の実施

委員会数	回 数
22委員会	32回

③相談活動

相談件数	内 容
44件	農業者年金制度、農地法等農地制度、税制等

④啓発資料の作成・配布

資料名	部数
チラシ「農業者年金に加入しましょう」	2,100部

イ 農業者年金加入推進特別対策事業

①加入推進部長の委嘱

市町数	人数
39市町	39名

②研修会の開催

開催日	開催場所	参加人員	内容
8月29日	神戸市	71名	◇事例報告 ・農業者年金制度の概要、加入推進の取り組み等

4 優良農地の確保と効率利用促進対策事業の実施

(1) 農地利用集積支援事業

「人・農地プラン」の推進や農地中管理機構等との連携による農地利用の利用集積・集約化等を図るため、県内ブロック別の研修会等を実施した。

ア 研修会の実施

開催日	開催場所	参加人員	内容
2月16日	相生市	36名	◇説明及び意見交換 ・人・農地プラン、農地中間管理事業の実施等
2月21日	神戸市	30名	◇講演及び意見交換 ・都市農業の振興及び農地対策等
2月24日	丹波市	60名	◇説明及び意見交換 ・農業委員会を巡る情勢、農地中間管理事業及び農地利用最適化関連事業等
3月1日	加古川市	55名	
3月8日	たつの市	61名	
計	5回	242名	

イ 農地利用等相談の実施

区分	農地法第3条	農地法第4・5条	解約・紛争等	農業委員会事務	農地集積対策	担い手対策	農地税制その他	計
件数	117件	125件	23件	54件	8件	12件	15件	354件

ウ 啓発資料の作成・配布

資料名	部数
リーフレット「農業委員会の農地利用最適化の推進活動」	1, 200部
冊子「農業法人の農地の権利取得」	1, 000部
計	2, 200部

(2) 耕作放棄地活用総合対策事業

耕作放棄地発生防止等の啓発及び対策推進に資するため、農業委員会等に対して指導及び連絡調整を行った。

ア 市町農業委員会等指導の実施

開催日	開催場所	参加人員	内容
5月17日	神戸市	42名	◇説明・質疑：農地パトロール、利用状況調査等
5月31日	太子町	8名	◇説明・質疑、意見交換 遊休農地の課税強化、遊休農地対策の課題
11月2日	神戸市	51名	◇説明・質疑：遊休農地に関する措置等
計	3回	101名	

イ 資料の作成

資料名	部数
農業委員会による農地パトロール実施結果の概要	160部

5 認定農業者・新規就農者等の担い手に対する支援事業の実施

「ひょうご農林水産ビジョン2025」に掲げる目標の実現に向けて、関係機関との連携のもと、担い手育成のための事業及び推進活動を実施した。

(1) 会議の開催

新規就農者、認定農業者、集落営農組織等担い手育成事業推進及び活動等を決定するために会議を開催した。

ア 担い手・企画委員会の開催

開催日	開催場所	出席委員	内容
6月8日	神戸市	14名	◇説明・協議 ・担い手育成等の現状と県の施策展開 ・農業会議の担い手支援と農地・農政対策の取組方針等
3月15日		15名	◇説明・協議 ・担い手育成の取り組み状況、実施結果 ・県農業・農村施策に関する意見のとりまとめ等

イ 担い手育成連絡会の開催

開催日	開催場所	出席者	内 容
2月 3日	神戸市	1 2名	◇説明・協議 ・優良集落営農組織表彰に係る審査結果 ・優良集落営農組織表彰の選賞 ・その他(担い手育成に係る情報交換等)

(2) 支援事業の実施

ア 認定農業者、集落営農組織等担い手への支援(農業経営力向上支援事業)

認定農業者や集落営農組織の経営発展、法人化等を推進するため、研修会等を県と共に実施した。

① 法人化セミナーの開催

開催日	開催場所	参加人員	内 容
8月23日	姫路市	1 6 0名 (県・市町・農協等含む)	◇集落営農法人化セミナー 法人化の意義、先進事例発表：((農)豊倉町営農組合(加西市))等
11月25日	神戸市	2 9名 (市町、普及センター等含む)	◇認定農業者等法人化セミナー 農業法人の制度と概要、法人化相談会等

② 集落営農法人リーダー等養成講座

加西市において、1 1月中旬から1月下旬に集落営農法人リーダー養成講座を6回開催した。

受講した4 5組織のうち、2組織が平成2 8年度内に法人を設立し、9組織が2 9年度中の法人設立を予定している。

開催回数	参加人員	内 容
6回 (11月15日 ~1月27日)	4 5組織1 0 3名 (集落営農法人化セミナー参加組織のリーダー等)	・農業法人の概要、設立手続き ・税務・経理、労務・社会保険制度 ・人材育成、資金管理 ・事例発表、意見交換等

③ 農業経営法人化支援

税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等の専門家を派遣し、法人化への支援を実施した。

支援を行った2 9経営体のうち、平成2 8年度内に7経営体が法人を設立し、1 0経営体が2 9年度中の法人設立を予定している。

相談回数	相談人員	内 容
5 7回	2 9経営体 (認定農業者、集落営農組織等)	・法人化のタイミング、法人形態 ・経営分析、経営改善計画 ・農業法人の会計と税務、経営継承等

イ 農業経営改善指導マネージャー設置事業

経営改善専任マネージャーを設置し、農業経営体の法人化をはじめ、経営改善を希望する認定農業者を対象に経営相談や指導を行った。

① 農業法人設立相談の実施

相談回数	相談人員	内容
21回	21経営体 〔認定農業者、集落営農組織等〕	・農地法(農地所有適格法人制度)、法人形態、税制等

② 研修会の開催

開催回数	参加人員	内容
15回	276名 〔農業法人経営者、稲作経営者等〕	・講演会、現地視察、意見交換会 ・情報提供等

ウ 経営レベルの高い農業経営体の養成

企業的感觉をもって、農業生産以外の分野における経営管理や社会情勢の変化にも柔軟に対応できる地域のモデル農業経営体を養成するため、ひょうご農業MBA塾を開催した。

開催日数	受講人員	内容
16日間 〔6月10日～3月7日〕	11名 〔年齢：34～48歳 作物：水稲、野菜等〕	◇カリキュラム 国内外の農業情勢、リーダーシップ論、経営管理、人事労務の基礎知識、財務管理、資金調達、経営者哲学、マーケティング、海外戦略、販路開拓、経営方針・経営計画・事業計画策定、課外研修(商談会)

エ 次世代の認定農業者の育成

次世代の担い手となる意欲ある若手農業者グループが、経営のレベルアップを図るため、先進的経営を行う認定農業者等との連携・共同活動により取り組む新たな農業ビジネスプランの企画・実践を支援した。

グループ名	採択した企画内容
「畑家族」3名(丹波市)	機能性の高い、美味しい、黒大豆(枝豆、実)の生産販売
「コウノトリ・トリプル・ジャパン」3名(豊岡市)	コウノトリ育む農法で育てたお米の販路拡大
「FARM・HOUSE」4名(姫路市)	若手米農家が新たに取組む加工品“玄米コーヒー”

オ 集落営農のリーダー・スタッフの育成支援

① 集落営農活性化塾開設事業

地域農業の担い手として、集落営農の組織化の推進や既存組織の体制強化を図るため、県民局に配置されている集落営農育成員と連携し、集落営農リーダーの育成、実務を担うスタッフの資質向上等を行う集落営農活性化塾を実施した。

開催回数	参加人員	内 容
29回	45集落、延べ742名 〔対象地域協議会〕 ・神戸市・明石市担い手育成総合支援協議会 ・福崎町地域担い手育成総合支援協議会 ・篠山市・南あわじ市農業再生協議会 ・洲本市地域農業活性化協議会	◇先進集落営農組合の視察研修や合意形成等のための研修会 【H28年度実績】 ・集落営農組合設立(2集落) ・組織化計画策定集落(21集落)

② 集落営農後継者育成塾開設事業

集落営農組織の後継者を育成するため、経営改善、担い手育成研修等の集落営農後継者育成塾を開設した。

開催回数	参加集落	内 容
19回	123集落 〔対象地域協議会〕 ・三木市農業活性化協議会 ・加西市・佐用町地域農業再生協議会 ・福崎町地域担い手育成総合支援協議会 ・淡路市担い手育成総合支援協議会	・担い手育成に先進的に取り組む営農組合や、経営安定のために施設園芸を導入した営農組合への視察研修 ・人・農地プランの作成・見直し 【H28年度実績】 ・法人化計画策定集落(7集落) ・人・農地プランの作成(14集落)

③ 優良集落営農組織表彰

地域農業の担い手として、農業経営の改善に積極的に取り組み、地域農業の振興や活性化に寄与している意欲と能力のある優良な集落営農組織を募集し、審査選考のうえ表彰した。

参考：平成28年度優良集落営農表彰受賞組織一覧

期日・場所	授与賞	集落営農組織名
-------	-----	---------

3月24日 (神戸市)	兵庫県知事賞 (一社)兵庫県農業会議会長賞 (公社)兵庫みどり公社理事長賞 兵庫県農業協同組合中央会長賞 兵庫県市長会会長賞	農事組合法人 ファームくだわ 株式会社 グリーンファーム揖西 農事組合法人 西笠原宮農組合 有限会社 グリーン紫遊 生子宮農組合
----------------	--	--

カ 集落営農の広域連携支援

規模が小さい等により単独では組織化が困難な集落において、近隣集落との共同組織化や既存組織へ参加するための合意形成、研修活動などの広域連携への取り組みを支援した。

① 兵庫県集落営農組織育成チーム会議の開催

県農業経営課集落農業活性化班、県立農林水産技術総合センター企画調整・経営支援部、J A兵庫中央会営農振興部と連携して、集落営農ネットワーク協議会の運営や優良集落営農組織表彰等について協議した。〔2回〕

② 集落営農広域パートナーシップ支援事業

地域協議会	実施時期	取組内容	回数	集落数
神戸市	2月	広域法人化に向けた勉強会をはじめ先進地視察研修を実施	2回	30集落
福崎町	6月～3月		6回	5集落

キ 農業施設貸与事業の活用推進

経営の多角化や高収益化等を目指し、先進的な技術・装備を備えた施設園芸に取り組もうとする新規就農者、農業法人や農業への参入企業等に対し、各種相談活動、新規就農相談会等を通じて、農業施設貸与事業の活用を誘導するとともに、当該事業利用者の優良事例についてパンフレットを作成し配布した。

ク ひょうご就農支援センターにおける新規就農者への支援

「ひょうご就農支援センター」及び県内13箇所の「地域就農支援センター」において、随時就農相談を受けるとともに、同センターが中心となって新規就農希望者等への段階に応じた就農支援事業を実施した。

区分	就農相談件数		計
	個人	企業	
ひょうご就農支援センター	311件	24件	335件
地域就農支援センター(13)	1,217件	30件	1,247件
計	1,528件	54件	1,582件

① ひょうごde就農サポート事業

a) 相談会の実施

新・農業人フェア(東京・大阪 計4回)、就農希望者向けセミナー相談会(神戸市 2回)など計10回開催し、192件の相談を受けた。

b) バスツアーの実施

兵庫県での就農を希望する県外者を対象に「就農希望者バスツアーin兵庫」を開催した。

期 日	参加人員	研 修 地
11月5日	20名	淡 路 市：湯原ナーセリー、(有)淡路の島菜園 洲 本 市：平岡農園 神戸市西区：兵庫楽農生活センター、鎌田農園

c) 大学への情報提供

首都圏大学及び大阪圏大学に対する就農支援に啓発チラシを配布した。

〔配布先：439箇所(大学403及び大学農学系学部36)〕

② ひょうごの農トライアル事業(インターンシップ)

就農相談者の中で、農業体験を希望する者に対し、短期(1～7日)及び、中期(1～6か月)の農業体験を支援した。

〔体験者：58名、体験日数：1,341日〕

③ 雇用就農者独立支援事業

独立就農を目指す就農希望者(19名)に対し、親方農家等において受ける研修費の一部を助成した。

〔独立就農：7名(平成29年4月現在)、独立就農予定：7名(平成30年4月まで)〕

ケ 就農支援センターにおけるコーディネート機能の充実・強化

地域就農支援センターが行う新規就農者の育成・確保及び経営の安定に向けた取組に対して支援し、就農希望者等の就農支援のためのコーディネート機能の充実・強化に取り組んだ。

9地域就農支援センターに対し、研修会、現地視察、セミナー等の開催を支援した。〔25回、延べ394人〕

コ 農の雇用事業

就農意欲のある若者等の農業法人等への就業を促進するため、全国農業会議所が実施する「農の雇用事業」の普及推進及び事業に係る現地確認等の業務を実施した。

① 事業実施経営体の募集及び応募要件の審査等

応募経営体数	うち採択数	応募研修生数	うち採択数
--------	-------	--------	-------

77 経営体	76 経営体	93 名	90 名
--------	--------	------	------

② 現地指導員による事業実施確認及び調整活動

確認・調整回数	経営体数	研修生数
169回	134 経営体	169名

6 農業・農村の活性化のための普及推進活動等の実施

総会その他諸会合での検討・協議あるいは調査による意見集約等に基づき、農業・農村施策の改善並びに農業者の利益擁護のための要請活動、農政の普及推進のための活動及び農業委員会組織の強化のための対策等を実施した。

(1) 農業・農村施策に関する意見の提出等

期日・場所	出席者	内 容
7月25日 (神戸市)	正副会長 3名	◇知事・副知事、県議会議長・副議長への意見提出(面談) 「平成29年度兵庫県農業・農村施策に関する意見～新たな農地・担い手対策と地域創生の積極展開を～」 【要請項目】 水田農業の担い手対策、人・農地プランと農地中間管理事業の推進対策、都市農業の振興対策、農村社会・地域対策、新たな農業委員会制度の定着支援等
7月27日 (神戸市)	会長 事務局長 2名	◇「農林水産施策の推進に係る政策提案会(県農政環境部主催)」において上記意見に基づく農業・農村振興対策を要請

(2) 全国農業委員会会長大会等への参加と要請活動

期日・場所	出席者	内 容
5月26日 (東京都)	正副会長 3名 県下農業委員会会長等 70名	◇県選出国會議員への要請活動 全国農業委員会会長大会(全国農業会議所主催)に参加し、大会決議に基づき、担い手・経営対策の推進、農地利用集積施策の改善、TPPの十分な国会審議と国内対策の強化、地域振興対策の充実、農業委員会組織の体制整備の支援、関係予算の確保等について要請

12月 1日 (東京都)	正副会長 3名 農地委員会 委員10名	◇県選出国會議員への要請活動 全国農業委員会会長代表者集会(全国農業会議所主催)に参加し、集会の決議に基づき、実効ある農地制度の確立対策、担い手・経営対策、地域振興対策、農業委員会組織の体制整備支援と関係予算の確保等について要請
-----------------	------------------------------	---

(3) 農業委員会組織の体制整備対策

農業委員会の体制整備に係る市町長等への要請

期日・場所	出席者等	内 容
9月 20日 (一)	(文書要請)	◇県内各市町長、市町議会議長への要請(40市町) 「改正農業委員会法の施行に伴う農業委員会の体制整備・強化のお願い」(平成28年9月20日付け兵農会議第525号) ◇農業委員会長あて体制整備・強化に向けた積極対応を依頼
1月 18日 (小野市・加西市)	会長 事務局長 2名	◇市町長へ要請 農業委員会長の同席のもと、市町長と面談し、農業委員・農地利用最適化推進委員の定数確保、女性・青年の登用促進、農業委員会事務局体制の強化を要請
1月 24日 (多可町・三木市)		
1月 27日 (西脇市・加東市)		

(4) 農業・農地課税対策

期日・場所	出席者等	内 容
6月 30日 (一)	一	◇県内農業委員会からの税制要望の提出 平成29年度税制改正に向けた農業委員会系統組織の要望事項の取りまとめに当たり、農業委員会からの要望事項を全国農業会議所に提出
7月 28日 (大阪府)	事務局長等 2名	◇近畿府県農業会議と大阪国税局との相続税等納税猶予関連情報交換会に出席し、同制度の適正・円滑な運用を図るために意見を開陳 ◇特例適用農地の管理等に係る国税局からの依頼事項を農業委員会あて伝達

(5) 都市農業対策

期日・場所	出席者	内 容
-------	-----	-----

11月27日 (神戸市)	特定市の農業委員会 長・事務局長等 14名	◇説明・質疑、意見交換 ・兵庫県都市農業振興基本計画の検討状況等 ・都市地域の農業委員会活動等
2月21日 (神戸市)	神戸市ほか 7市町の農業委員等 22名	◇講演「都市農業の振興と農地対策について」 講師：全国農業会議所都市農業専門相談員・原修吉氏 ◇質疑・意見交換、情報交換

(6) その他

事 項	内 容
①農業委員会関係者の会議・研修会への役職員の参加	◇篠山市農村女性連絡会役員研修会(9/30) ◇阪神地区農業委員会協議会会長会(11/9) ◇赤佐地区農業委員会職員協議会研修会(11/29)
②行政及び関係機関・団体が行う諸会議等への役職員の出席・参画	◇県条例に基づく審議会等(農林水産政策審議会 環境審議会、都市計画審議会、開発審査会) ◇関係団体及び県水田農業活性化協議会、経営者組織等の総会、役員会等

7 農業に関する情報収集・提供活動の実施

農業委員の活動や組織連携の強化等に資するため、機関紙「兵庫農政情報」の編集・発行等により農業委員会、その他関係機関・団体への情報提供活動を実施した。

事 項	内 容
①「兵庫農政情報」の編集・発行	・年12回発行(1回1,800部)
②「全国農業新聞兵庫県版・近畿版」等の編集	・兵庫県版：毎月1頁(4週号)の編集 ・近畿版等：割当制により年14本の記事執筆
③調査の実施	・田畑売買価格調査 ・農業労賃・農作業料金調査 ・農業委員会と税務署の連携状況に関する調査

8 農業経営者組織等の活動支援事業の実施

県内の農業経営者等で組織する団体の事務局を担当し、その活動を支援した。

団体名(目的)	活 動 内 容
兵庫県稲作経営者会議 〔経営管理能力の向上、技術研究、地域農業発展への貢献〕	・総会(1回)、役員会(3回)、監査会(1回) ・県への政策提案(1回)、経営研究会(2回) ・全国・ブロック研修会への参加(2回)ほか

<p>兵庫県農業法人協会</p> <p>〔健全な農業経営の発展・強化と経営管理能力の向上、自己革新、農業の社会的ステータスの確立と振興・発展への貢献〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総会(1回)、役員会(7回)、監査会(1回) ・県への政策提案(1回)、経営セミナー(1回) ・現地交流会(1回)、農業法人フェア(1回) ・近畿府県現地交流会(1回) ・県外視察交流(1回) ・全国セミナー等への参加(4回)、 ・農林水産省幹部との意見交換会(1回)ほか
<p>団体名(目的)</p>	<p>活動内容</p>
<p>兵庫県集落営農組織ネットワーク協議会</p> <p>〔集落営農組織の経営レベルの向上と相互研鑽の推進〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総会(1回)、役員会(4回) ・交流会(1回)、研修会(1回)ほか ・新聞の発行(第23～25号、臨時1号～6号)
<p>※ひょうご女性農業委員ネットワーク</p> <p>〔県内女性農業委員の研鑽及び情報交換、農村女性の地位向上の推進〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性委員交流研修会(2回) ・全国・ブロック研修会等への参加(3回)ほか

※平成29年3月1日に「ひょうご農業委員会女性ネットワーク」に名称変更

II 平成28年度事業報告の付属明細書

1 理事会

開催日	名称・場所	出席者	決議事項等
H28.6.8	第1回理事会 〔兵庫県農業 共済会館〕	14名	(1)決議事項 ①平成27年度事業報告並びに収支決算の承認について ②理事の選任について ③第1回通常総会の招集について (2)会務報告(期間:H28.4.1~6.7) ・農地法の規定による業務処理等
H29.3.15	第2回理事会 〔兵庫県農業 共済会館〕	14名	(1)決議事項 ①平成28年度補正予算の承認について ②平成29年度事業計画並びに収支予算の承認について ③平成29年度借入限度額の設定について ④会員の退会及び入会の承認について ⑤「農業会議市町会費検討委員会設置運営要領」の制定について (2)会務報告(期間:H28.6.8~H29.3.14) ①農地委員会、担い手・企画委員会の処理事項 ②農地法の規定による業務処理等

2 総会

開催日	名称・場所	出席者	決議事項
H28.6.28	第1回総会 〔兵庫県農業 共済会館〕	58名	①平成27年度事業報告並びに収支決算の承認について ②理事の選任について

3 監 査

開催日	開催場所	出席者	内 容
H28.6.1	兵庫県農業 共済会館	3名	○平成27年度事業報告並びに収支決算 について

4 普通会员の入会及び退会

(1) 平成29年3月15日入会

会 員 名	代 表 者
兵庫県酪農農業協同組合	代表理事組合長 丸尾建城

(2) 平成29年3月31日退会

会 員 名	代 表 者
兵庫県酪農農業協同組合連合会	代表理事会長 塩見忠則

5 役員の就任・異動

(1) 平成28年4月1日就任(一般社団法人移行後)

役 職	氏 名	所 属 等
会 長(代表理事)	藤本和弘	学識経験会員
副会長(理事)	西浦道雄 三浦剛介	学識経験会員 学識経験会員・上郡町農業委員会
理 事	井上重信 石原一公 桑原秀行 西田英喜 田渕清彦 石田正 鷺尾弘志 梶村弘高 丸尾建城 辻重五郎 庵途典章 高本幸枝	神戸市農業委員会 加古川市農業委員会 太子町農業委員会 香美町農業委員会 篠山市農業委員会 兵庫県農業協同組合中央会 兵庫県農業共済組合連合会 兵庫県土地改良事業団体連合会 兵庫県酪農農業協同組合連合会 兵庫県市長会(丹波市長) 兵庫県町村会(佐用町長) 学識経験会員(ひょうご女性農業委員ネットワーク)
監 事	西山利幸 石塚和三 朝田重己	三木市農業委員会 丹波市農業委員会 兵庫県農業信用基金協会

(2) 平成28年6月28日就任

役 職	氏 名	所 属 等
-----	-----	-------

理 事	北 川 稔 男	公益社団法人兵庫みどり公社
-----	---------	---------------

※4月1日理事就任予定の公社理事長死去のため新たに選任

(3) 平成28年7月12日辞任

役 職	氏 名	所 属 等
理 事	鷲 尾 弘 志	兵庫県農業共済組合連合会

6 委員会委員の就任・異動

(1) 農地委員会

平成28年4月1日就任(一般社団法人移行後)

氏 名	所 属 等
井 上 重 信	神戸市農業委員会
古 家 光	宝塚市農業委員会
石 原 一 公	加古川市農業委員会
生 田 忠 之	西脇市農業委員会
廣 納 正	神河町農業委員会
桑 原 秀 行	太子町農業委員会
榊 敏	赤穂市農業委員会
西 田 英 喜	香美町農業委員会
米 田 利 秋	朝来市農業委員会
田 渕 清 彦	篠山市農業委員会
富 貴 豊	洲本市農業委員会
北 川 稔 男	公益社団法人兵庫みどり公社
藤 本 和 弘	会長
西 浦 道 雄	副会長
三 浦 剛 介	副会長

(2) 担い手・企画委員会

ア 平成28年4月1日就任(一般社団法人移行後)

氏 名	所 属 等
-----	-------

井上重信	神戸市農業委員会
石原一公	加古川市農業委員会
桑原秀行	太子町農業委員会
西田英喜	香美町農業委員会
田渕清彦	篠山市農業委員会
石田正	兵庫県農業協同組合中央会
鷺尾弘志	兵庫県農業共済組合連合会
梶村弘高	兵庫県土地改良事業団体連合会
丸尾建城	兵庫県酪農農業協同組合連合会
北川稔男	公益社団法人兵庫みどり公社
高本幸枝	学識経験会員(ひょうご女性農業委員ネットワーク)
中塚雅也	学識経験者(神戸大学大学院農学研究科准教授)
投石満雄	学識経験者(中小企業診断士)
藤本和弘	会長
西浦道雄	副会長
三浦剛介	副会長

イ 平成28年7月12日辞任

氏名	所属等
鷺尾弘志	兵庫県農業共済組合連合会

ウ 平成28年7月13日就任

氏名	所属等
吉本知之	兵庫県農業共済組合連合会

7 会員数 (H29.3.31現在)

①個人会員：44名 ②法人会員：48団体

個人会員		法人会員	
農業委員会会長	学識経験者	市町	団体
40名	4名	40(芦屋市除く)	8団体

8 役員数 (H29.3.31現在) ※「組織図」は別紙参照

役員		職員(事務局)
理事	監事	

15名	3名	20名
-----	----	-----

注：職員(20名)のうち、1名は兵庫県からの駐在職員